

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社
 コード番号 9310 URL <http://www.trancy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 長久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 八代 雅秀
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 名

TEL 059-353-5211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	22,166	—	1,091	—	1,173	—	646	—
20年3月期第1四半期	21,177	0.8	1,141	△10.7	1,189	△9.9	657	△12.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	9.83		9.31	
20年3月期第1四半期	9.84		9.33	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	91,332		36,019		38.3		532.58	
20年3月期	90,227		35,521		38.1		522.67	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 34,934百万円 20年3月期 34,403百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	44,000	—	2,100	—	2,100	—	1,200	—	18.25	
通期	88,000	1.8	4,100	2.3	4,100	0.3	2,400	4.1	36.51	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 67,142,417株 20年3月期 67,142,417株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,547,319株 20年3月期 1,319,830株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 65,738,710株 20年3月期第1四半期 66,863,463株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、連結業績予想の適切な利用に関する説明については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高は前年同期に比べ減少しましたが、入出庫にかかる取扱量はほぼ前年同期並みに推移しました。また、物流加工業務については一般消費財を中心に取扱量が順調に増加し、全体的には堅調な業績となりました。港湾運送業では、輸出貨物の取扱いは減少しましたが、石炭・コークスなどの輸入原料や四日市港におけるコンテナ貨物の取扱いを中心に取扱量が増加しました。陸上運送業では、燃料費の高騰等厳しい状況下にありましたが、環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ輸送の取扱いが好調に推移し、全体の取扱量についても増加しました。国際複合輸送業では、海上貨物の取扱いが増加しましたが、航空貨物の取扱いが低調であったため、前年同期を下回る実績となりました。このような状況により、総合物流事業全体の売上は、前年同期比5.2%増の218億7千8百万円となりました。

その他の事業については、依然として厳しい環境下でありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期の**連結売上高**は、前年同期比4.7%増の221億6千6百万円となりましたが、**連結経常利益**は、燃料費の高騰や作業費の増加、また前期から継続して取り組んでいる倉庫施設のスクラップアンドビルドに伴う一時費用の発生等の影響により、前年同期比1.3%減の11億7千3百万円となり、**連結四半期純利益**は、前年同期比1.8%減の6億4千6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態の変動状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ11億4百万円増加し、913億3千2百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ4億9千7百万円増加し、360億1千9百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与引当金の減少額4億4千万円、法人税等の支払額3億7千5百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益11億5千1百万円などにより、6億5千5百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出8億2千2百万円などにより、7億8千6百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億9千6百万円などにより、5億5千2百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末の残高は、前連結会計年度末に比べ6億6千1百万円減少し、104億8千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月13日に公表しました第2四半期および通期業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法を採用しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

③ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,846	11,571
受取手形及び営業未収金	14,280	13,894
たな卸資産	117	81
その他	2,295	2,138
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	27,520	27,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,325	15,604
土地	28,665	28,682
その他	5,321	4,289
有形固定資産合計	49,312	48,576
無形固定資産	745	736
投資その他の資産		
投資有価証券	11,210	10,645
その他	2,563	2,623
貸倒引当金	△18	△22
投資その他の資産合計	13,754	13,246
固定資産合計	63,812	62,559
資産合計	91,332	90,227

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,155	8,168
短期借入金	2,660	2,675
1年内返済予定の長期借入金	2,717	2,234
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払法人税等	476	355
賞与引当金	693	1,131
その他	3,759	2,692
流動負債合計	26,461	25,256
固定負債		
新株予約権付社債	1,500	1,500
長期借入金	13,388	14,078
再評価に係る繰延税金負債	5,281	5,281
退職給付引当金	2,603	2,746
役員退職慰労引当金	42	393
長期預り保証金	4,229	4,246
負ののれん	57	60
その他	1,750	1,142
固定負債合計	28,851	29,450
負債合計	55,313	54,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,736	6,737
利益剰余金	20,386	19,978
自己株式	△739	△645
株主資本合計	34,812	34,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,179	1,838
土地再評価差額金	△2,017	△2,017
為替換算調整勘定	△39	83
評価・換算差額等合計	122	△95
少数株主持分	1,084	1,118
純資産合計	36,019	35,521
負債純資産合計	91,332	90,227

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	22,166
売上原価	19,581
売上総利益	2,585
販売費及び一般管理費	1,493
営業利益	1,091
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	67
持分法による投資利益	91
その他	56
営業外収益合計	229
営業外費用	
支払利息	109
その他	37
営業外費用合計	147
経常利益	1,173
特別利益	
固定資産処分益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産処分損	24
その他	0
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純利益	1,151
法人税等	484
少数株主利益	20
四半期純利益	646

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,151
減価償却費	681
賞与引当金の増減額(△は減少)	△440
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△142
前払年金費用の増減額(△は増加)	46
受取利息及び受取配当金	△81
支払利息	109
売上債権の増減額(△は増加)	△378
仕入債務の増減額(△は減少)	△21
未払消費税等の増減額(△は減少)	41
その他	△59
小計	907
利息及び配当金の受取額	162
利息の支払額	△38
法人税等の支払額	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△21
定期預金の払戻による収入	47
有形及び無形固定資産の取得による支出	△822
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15
長期借入金の返済による支出	△138
自己株式の取得による支出	△100
配当金の支払額	△296
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△730
現金及び現金同等物の期首残高	11,142
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,481

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考)

(1) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	21,177
II 売上原価	18,550
売上総利益	2,627
III 販売費及び一般管理費	1,485
営業利益	1,141
IV 営業外収益	156
1 受取利息	14
2 受取配当金	60
3 持分法による投資利益	34
4 その他	47
V 営業外費用	109
1 支払利息	107
2 その他	2
経常利益	1,189
VI 特別利益	5
1 固定資産処分益	5
2 その他	0
VII 特別損失	9
1 固定資産処分損	9
税金等調整前四半期純利益	1,185
法人税等	495
少数株主利益	31
四半期純利益	657

(2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	1,185
2 減価償却費	655
3 賞与引当金の増減額(△は減少)	△434
4 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△292
5 前払年金費用の増減額(△は増加)	△221
6 受取利息及び受取配当金	△74
7 支払利息	107
8 売上債権の増減額(△は増加)	△375
9 仕入債務の増減額(△は減少)	28
10 未払消費税等の増減額(△は減少)	△39
11 その他	△88
小計	449
12 利息及び配当金の受取額	112
13 利息の支払額	△33
14 法人税等の支払額	△415
営業活動によるキャッシュ・フロー	112
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△0
2 定期預金の払戻による収入	4
3 有形及び無形固定資産の取得による支出	△341
4 その他	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(△は減少)	20
2 長期借入金の返済による支出	△135
3 自己株式の取得による支出	△4
4 配当金の支払額	△300
5 その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	32
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△575
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,946
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	12,370